

1 事業概要

1.1 事業の背景および目的

農山漁村に豊富に存在する資源を活用し、再生可能エネルギーを生産することにより、所得と雇用を創出し、農山漁村の活性化につなげていくことが重要となっている。

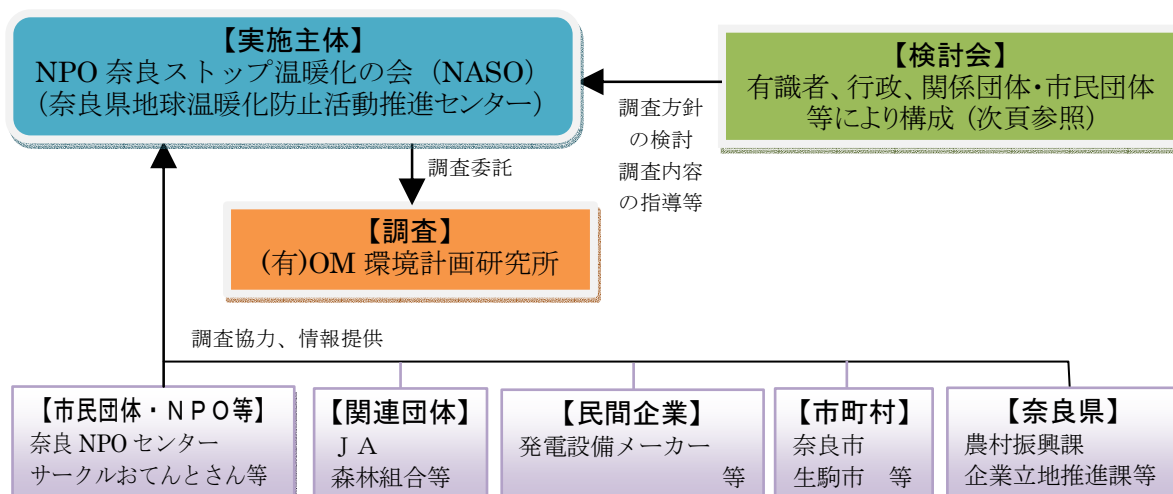
奈良県では、平成 21 年度から太陽光発電パネルの設置に係る県独自の無利子融資制度を開始し家庭用太陽光発電設備の普及に努めているほか、公共施設等における太陽光発電システムの導入も進められている。水力発電ではダム等の大規模発電施設が多く、小水力発電は採算性や水利権等が課題となり導入事例が少ないものの、徐々に地域住民として小水力発電設備導入に向けた機運は高まりつつある。また、県土の約 77%が森林で覆われ、豊かな森林資源を有しているが、県内でのバイオマス発電設備等の導入例はまだ少ない現状である。

こうした中、県でも県内自然エネルギー活用基礎調査が実施されているものの、耕作放棄地をはじめ農山漁村の資源に重点を置いた検討が十分になされておらず、また情報が地域住民に明らかにされていないことにより積極的に再生可能エネルギーの導入に向けた動きが繋がれているとは言いがたい現状である。

そこで、今後具体的に事業を進ませるために、こうした地域特性を踏まえて農山漁村における再生可能エネルギーの具体的な導入可能性について発電適地を明確にし、事業化可能性を検討することを目的とする。

また、2011 年 9 月の台風 12 号豪雨により、県南部地域に大きな被害が発生し、非常用という点においても独立電源の確保の必要性が言われており、本調査内容をもとに系統連系のあり方についての検討材料とする。

1.2 事業の実施体制



1.3 検討会の設置

検討会は2012年12月から2013年3月までの間に3回開催する。地域の関係者及び有識者等により構成し、実施主体及び調査受託専門機関からの調査結果報告を受け、地域内における事業具体化に向けた検討を行った。

図表 1-1 検討会の開催内容

	開催日	議事内容
第1回	平成24年 12月10日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査の趣旨について ・ 調査計画の検討 ・ 今後のスケジュール
第2回	平成25年 1月31日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 導入するエネルギーの技術動向調査 ・ 県内における再生可能エネルギー発電適地の抽出 ・ 再生可能エネルギー発電適地における事業化の検討 ・ 報告書のとりまとめについて
第3回	平成25年 3月13日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 報告書（案）の検討 ・ 成果の活用について ・ 次年度以降の取組みについて

図表 1-2 検討会の開催風景

(1) 第一回検討会 (2012年12月10日)



(2) 第二回検討会 (2013年1月31日)



(3) 第三回検討会 (2013年3月13日)



図表 1-3 検討会名簿

名前	所属	第1回	第2回	第3回
村田 武一郎	奈良県立大学教授	○	○	—
木村 衛	一般社団法人地域づくり支援機構 副理事長	○	○	○
黒飛 啓	NPO 法人 宙塾 理事長	○	○	○
清水 順子	サークルおてんとさん 代表	○	○	○
長谷川 憲生	奈良県農林部農村振興課 課長補佐	○	—	○
西村 元秀	奈良市農林課 課長	○	○	—
新井 哲彰	奈良市環境政策課 課長	○	○	○
岡田 敏幸	生駒市環境政策課 課長	○	○	—
中谷 泰也	生駒市経済振興課 課長	○	○	—
浅井 真人	奈良県農業協同組合中央会 専務理事	○	○	—
北野 享司	奈良県森林組合連合会 代表理事専務	○	○	○
堀口 諭	(株)NTT ファシリティーズ	○	○	○
遊津 隆義	奈良県地球温暖化防止活動推進センター センター長 奈良ストップ温暖化の会 理事	○	○	○
北浦 由香	奈良ストップ温暖化の会 事務局長	○	○	○
大森 淳平	[調査委託] OM環境計画研究所 所長	○	○	○
大塚 徹	[調査委託] OM環境計画研究所	○	○	○